

写真：くり



果樹産業の動向

2011/12年度における世界のリンゴマーケティングを回顧

The World Apple Report 誌 (2012年11月号)

- 目次 -

果樹産業の動向

- ・2011/12年度における世界のリンゴマーケティングを回顧 1
- ・2012年米国家計調査で不況下に支出額が増加したのは果実・野菜だけ 3

現地報告

- 米 国 3
- フランス 4
- タイ 4
- 豪 州 5

世界の果実需給

- ・2012/13年度における世界のリンゴ・ブドウおよびナシの需給 5

トピックス

- ・2011/12年度の台湾のリンゴの輸入は減少 8
- ・韓国産リンゴの台湾への輸出は減少傾向 8

果物を食べて
応援しよう!

産地を応援

2010/11年度は、前年度の厳しい状況から一転して、主要リンゴ生産国はホット一息ついた。2011/12年度も世界経済は依然厳しい状況下にあるものの、主要リンゴ生産国は、総じて市場条件の好転の恩恵を享受した。

供給量はタイトであるものの、需要は旺盛で荷動きはかなり活発であった。

2010/11年度の価格は、生産者を喜ばせるほど高かったが、かといって価格高騰によって消費が抑えられるということもなかった。小売り業者は、バナナや非生鮮食品の価格を低くすることで消費者を繋ぎ止めた。

<為替市場の混乱>

南半球の果実輸出業者にとって最大の問題は、為替市場での自国通貨高の問題である。ユーロや英国ポンドは年間を通じて為替評価安の状態に置かれていた。さらに米ドルは連邦準備制度理事会による通貨供給量増大策により記録的な低金利水準を続けた。これらの結果、南半球諸国の輸出価格は、ユーロやドル建て表示のため、自国通貨建てに直すとかなりの低水準となった。

<中国の位置づけの変化>

中国は2年連続で記録的な生産量を達成したにも

かわらず、生食リンゴ価格は上昇し、濃縮リンゴ果汁メーカーは、原料調達価格の上昇に苛まれた。その結果、中国の生鮮リンゴおよび濃縮リンゴ果汁の輸出は3年続きの不振となった。中国の生鮮リンゴおよび濃縮リンゴ果汁の輸出価格は高騰し、競合国の価格圧力は緩和されたものの、中国産に頼ってきた諸国は苦しい立場に立たされることとなった。加工向けリンゴの価格は世界的に高騰し、それにつられて生鮮市場価格も底堅いものとなった。

<リンゴ加工業界の苦境>

2011/12年度の世界の加工原料用リンゴの供給量はやや落ち込み、2006/07年度のピーク時に比べると17%下回った。落ち込みが最も激しかったのは、世界の総加工仕向量の40%を占める中国であった。中国の濃縮リンゴ果汁加工業界は、2006/07年度以来、供給量と価格の激しい変動に翻弄されている。特に大きな問題は、中国国内での生食需要の高まりを背景とした生鮮市場向け出荷量の増大から、加工原料確保が困難になっていることである。

中国の濃縮リンゴ果汁の輸出価格は、2010/11年度にはやや軟調だったものの、2011/12年度には比較

的強含みに転じ、中国以外の多くの国の価格よりは低いものの、最低価格を押し上げた。

米国でのリンゴ加工仕向け量はこれまでの平均を下回って推移している。その最大の要因は、ワシントン州にあり、同州産リンゴの生食向け出荷比率は上昇を続けて、初めて83%に達した。フレッシュカット向けは42lb(約19kg)箱で330万箱に止まっている。一方、加工原料用リンゴ価格は、2010/11年度に40%高騰し、2011/12年度にはさらに20%上昇した。

北半球の2011/12年度末、新シーズン開始直前の2012年8月に、濃縮リンゴ果汁の長期先物取引が始まった。これまでのところ契約数量は抑制気味で、加工業界を始めとする種々の業界が将来のリスク回避のために、この先物取引をどう利用するか見極めるにはまだ暫く時間を要す。

<生鮮リンゴ貿易>

世界の生鮮リンゴ貿易量は、リーマンショック後の不況以降あまり変化がなかった。2011/12年度の総生産量に占める輸出量の割合は若干減少したと見られている。世界的にリンゴ需要が弱含みであるということのほか、リンゴ貿易に大きな影響を与えているのは通貨

問題と中国における旺盛な生食需要である。

ユーロと英国ポンドは経済状況の変化に直面し、厳しい状況にあり、米国は連邦準備制度理事会による低金利政策によりドル安が続いている。南半球のリンゴ輸出国の通貨は総じて、主要輸出市場である欧州や米国の通貨に対し相対的に高く、自国通貨建ての生産者の輸出手取り額は低くなっている。

中国の生食リンゴの輸出量は、2009年に117万トンとピークに達した後、減少傾向にある。2011/12年度にはさらに5%減の100万トンを僅かに上回る程度となった。一方、輸出価格は上昇を続けており、2012年7月にはトン当たり978ドルと、2007年7月の倍となった。中国の生食リンゴ輸出の大攻勢が落ち着いてくるにつれ、中国以外のアジアのリンゴ輸出国にはまたとない輸出拡大のチャンスとなった。中国はリンゴ輸入国ではないが、輸入拡大を続ける市場である。

〈有機栽培リンゴの動向〉

米国における有機栽培リンゴの市場は引き続き拡大を続けている。有機栽培リンゴの流通のほとんどは限られた数の

西海岸の大手流通業者によって握られている。彼らは主要小売業者と緊密な関係を築いており、年間を通じてかなり安定的に供給する力を備えている。しかし、貯蔵問題から毎年6月には大幅に供給量が減少する。

農務省の Market News Service によると、有機栽培リンゴは米国の生鮮リンゴ総出荷量の5~6%、生鮮リンゴ輸出量の約2%を占めている。その価格プレミアムは国内の小売段階やパッキングハウス等の出荷地点でそれぞれ約30%になっている。これから推計すると、2011/12年度の米国での有機栽培リンゴの出荷額は、生鮮リンゴ総出荷額の6.4%に相当する。有機栽培リンゴは米国での有機栽培青果物の中でかなり大きな地位を占める。

英国の果実業界紙 FPJ によると、英国での有機栽培青果物の2012年6月10日に終わる1年間の出荷額は、対前年同期比6.5%の減少であった。英国では有機栽培青果物の価格は上昇しており、これに対して購入者数の減少に加え、購入量の抑制ということで、総販売額が抑えられた。しかし、英国では小売レベルでの激しい価格引き下げ競争の中にあつて、有機栽培青果物の売り上げは伸びている。

2012年米国家計調査で不況下に支出額が増えたのは果実・野菜だけ

The World Apple Report 誌 (2012年11月号)

米国労働統計局は9月25日に「2012年家計調査」を公表した。その中で、生鮮果実の支出が、他の形態の支出が落ち込んでいる中で増加し続けていることがわかった。

下表は、2004年から2011年の間の米国における(インフレを考慮した後の)実支出額の変化を示している。2004~2011年の期間全体、不況に入った2007年から2011年の期間および経済が回復期に入ったと推測されている2010年から2011年における変化が示されている。

〈平均所得は依然減少、支出は停滞〉

2004年から2007年の間で、税引き後の平均世帯収入は増加したものの、不況の始まった2007年末から減少し、2011年は2010年から1.53%減少し、2007年からでは6.6%減少している。対照的に、2011年の年間支出額はすべての項目について僅かに増加し、世帯が引き続き貯蓄を取り崩していることを示している。

家庭における食品の支出額(主に食料品店から)は、2011年において2.75%減少し、他方、外食の支出額(主にレストランにおける)は2007年から2010年の間に減少した後、2.2%増加した。2011年において、外食費の支出は依然として2004年の水準を13%下回っている。

2004~2011年における所得と特定項目の支出変化

項目	2011年対2004年	2011年対2007年	2011年対2010年
税引き後収入	-0.95	-6.59	-1.53
年間支出	-3.81	-7.70	+0.16
家庭内の食品支出	-5.61	-1.46	-2.75
外食費の支出	-12.78	-12.30	+2.20
生鮮果実の支出	+13.73	+20.96	+3.03
生鮮野菜の支出	-0.87	+7.27	+1.02

〈生鮮果実の支出は増加〉

生鮮果実の平均支出額は2007年以降増加を続けており、また2011年には実質ベースで3%以上増加した。2004年からの8年間において、他の主要な食品カテゴリーでは唯一加工野菜の支出が、生鮮果実の支出よりももっと速く増大した。生鮮野菜の支出額は全期間を通じては僅かに減少したものの、2007年から2011年の間および2011年においては僅かな増加が見られた。すべての肉製品の実支出額は20%以上減少した。ノンアルコール飲料の平均支出額は8年間安定して推移したものの、アルコール飲料の支出は16%減少した。エンターテインメントに対する支出額は、2004年から2011年の間に実質的に11%以上増加したものの、2008年から2010年の間では12%減少し、2011年には2.7%回復した。

食品に加え、支出を調節できないものとしてガソリン代と医療費がある。2004年から2011年の間でガソリンの価格は123%上昇し、また医療費は29%増加した。ガソリンの実支出額が25.6%減少したのに対し、医療費の実支出額にはほとんど変化がなかった。各世帯はガソリンの使用量を減らすことはできたものの、医療費についてはできなかった。2004年から2011年の間に食品、ガソリン及び医療費の単

価が上昇したため、各世帯は他のすべての支出を減らざるをえなかった。

〈生鮮果実の支出における世帯間の差異〉

一般的に、生鮮果実の実支出額は世帯収入に応じて徐々に増加した。例えば、2011年において収入70,000ドル未満世帯の支出が194ドルであったのに対し、収入70,000ドル以上の世帯の支出は358ドルであった。ほとんどの所得グループの世帯

において、2004年から2011年の間において生鮮果実の実支出額の増加が見られた。しかしながら、収入が70,000ドル以上世帯の支出が13.7%増加したのに対し、収入が70,000ドル未満世帯の支出は平均で実質7.8%の増加しかなかった。ところが、2010年から2011年の間では、高所得世帯の支出が3.8%減少したのに、低所得世帯の実支出額は6.7%増加した。

生鮮果実の支出に結びつく最大で唯一の要因は、世帯における1人以上の子供の存在であった。2011年において、夫と妻二人だけの世帯の果実の支出額は272ドルで、一人世帯やその他の世帯の支出は168ドルであったのに対し、夫と妻と子供がいる世帯の生鮮果実の支出額は平均で369ドルであった。しかしながら、2004年から2011年の間で圧倒的に大きな増加(44.1%)を見たのは、夫と妻と6歳以下の子供がいる世帯であった。大きな子供がいる世帯でも増加は20%以上であった。

世帯内の構成年齢によって、生鮮果実の支出にほとんど差はなかったもの

の、25歳以下の世帯の支出は平均の僅か53%で、35歳から44歳までの世帯の支出は平均の118%であった。生鮮果実の支出は世帯の人数に合わせて増加する傾向にある。例えば、2011年において、一人世帯の支出が僅か123ドルであった一方で、5人以上の世帯では334ドルであった。しかしながら、2004年から2011年の間で一人世帯の生鮮果実の実支出額は大きく増加(23.6%)した。大規模家族の中で最大の増加(23%)は4人家族であった。

〈生鮮野菜の支出における世帯間の差異〉

生鮮野菜に対する支出額の水準は、生鮮果実の支出額と同じように世帯のタイプによって異なっている。生鮮野菜の支出額は2004年から2007年の間では減少しているものの、大不況に見舞われた後増加し、2007年から2011年の間では平均で7.3%増加している。

増加率は、収入が70,000ドル未満の世帯に比べて、70,000ドル以上の

世帯の方がより大きかった(4.0%に対して9.2%)。同期間において、増加率の大きかった年齢層は、75歳以上の最も年齢の高い世帯(21.1%)と25歳未満の最も若い世帯(14.8%)であった。

生鮮果実の場合と同様に、増加率は小さい子供のいる世帯(22.1%)と一人世帯(11.9%)で最も大きかった。

〈魅力的な結果〉

景気後退にもかかわらず生鮮果実・野菜の支出が堅調に維持されていることは心強い反面、これら果実・野菜の支出額が特に平均よりも少ない世帯層において、増加率が一番高かったというのは不可解である。

異なる世帯層で景気後退に対応した購買や食事習慣に変えてきているのは明らかである。しかし、なぜこのような変化が起こったのか、またはいつまで続くのかということについては不透明である。その間、生鮮農産物業界は現在の幸運からもたらされる利益を享受するであろう。



現地報告

米国：4州でユニークな肥満対策「果実・野菜処方箋事業」が開始

肥満人口の増大が深刻化している米国で、果実・野菜に焦点をあてたユニークな事業が開始された。コネチカット州内に本拠を構える非営利組織、ホールサムウェーブ(Wholesome Wave)が医療団体およびファーマーズマーケットと連携して立案した「果実・野菜処方箋事業(Fruit & Veggie Prescription Program / FVRx)」である。社会の恩恵を受けにくい低所得者層の肥満/体重過多の子供および妊婦を対象とする本事業は、医師が患者に「処方箋」という肩書きの「果実・野菜引換券」を提供し、これらを地元のファーマーズマーケットで使用させることで、対象者の体重適正化を図ると同時に、地域経済(中小規模の農家)の発展にも資することを狙っている。

ホールサムウェーブと連携する医療機関の医師によって適切な事業対象患者が選択され、彼らの賛同を得て参加者を決定することが、果実・野菜処方箋事業の出発点となる。参加者およびその家族は毎月、定期的に医師および栄養士と面談し、健康的食生活を

送ることの重要性、果実・野菜の調理方法等を学ぶ。この面談では、参加者の体重とBMI(体格指標:肥満度)が測定され、果実・野菜処方箋、即ち、本事業に参加する地元のファーマーズマーケットでのみ使用可能な生鮮果実・野菜引換券が提供される。引換券の金額は一人あたり1日1ドルで、参加者の家族メンバーすべてが支給対象となる。例えば4人家族の場合、1家族1日当たり4ドル、1週間で28ドルの引換券が提供される。事業実施期間は4~6ヵ月で、毎月の面談/処方箋発行時に参加者の体重、BMIその他のデータが収集されるという仕組みである。

一般に人々は健康管理にあたっては医師の言葉を最も信頼し、その医師が指定する「処方箋」が病気の予防と治療に役立つと信じている。この公式をうまく利用して、果実・野菜を豊富に取り入れた健康的食習慣の重要性を患者の脳に刷り込み、さらに経済的な支援を与えることで、受益者の食生活習慣の改善を可能とする。果実・野菜の摂取量増大が肥満の改善と慢性

疾患の予防等の健康増進に役立つことは、米国の医療社会で広く認知されている。米国の肥満化問題は、低所得者層で特に顕著であることから、多くの医師は常々彼らに果実・野菜の摂取量の増大を奨励してきた。しかしながらこれらの患者の多くはそれを実行に移すことが経済的に困難であることもわかってきた。

ホールサムウェーブはまず、2010年に果実・野菜処方箋事業実行可能性調査(feasibility study)を実施して好ましい成果が得られることを確認し、その上で、2011年および2012年に試験事業として立ち上げた。2011年はカリフォルニア、メイン、マサチューセッツおよびロードアイランドの各州内の複数の診療所およびファーマーズマーケットと連携し、2012年はこれら4州に加え、コネチカット、ニューメキシコ、テキサスの3州とワシントンDCにも事業が拡張された。1,122名(成人581名、子供541名)を対象として実施された2011年の試験事業によれば、4ヵ月間の事業実施により、参加患者の38.1%にBMIの改善が認められたとされる。

フランス：EUにおける「学校での果実配布事業」について

佐川 みか

<背景>

2006年の調査で、EUにける22百万人の児童が肥満傾向にあることがわかり、EU委員会は、フランスで2008年に始められた「休み時間に果物を」事業をEUレベルでも2009年から展開することを決めた。これは、学校に通う子どもに果実・野菜を配布するもので、フランスでは学校給食とは別に果実を配布することが決められている。

<目的と手段>

各国は、この事業に参加するために、事業費(EUと国あるいは地方自治体などの負担)、期間、対象人口、配布する果実の種類、参加組織(担当省庁、民間組織など)を定義し、国としての戦略を立てる。この事業の実施者は、学童への果実配布とともに、果実・野菜の知識を高め、正しい食習慣を身につけるような、啓蒙教育を付帯事業として展開するように要請されている。付帯事業としては、農場見学や教師の研修、関連ゲームなどがある。2010/11年度にはEUの24カ国、54,000校の8.1百万人の学童がこの事業を利用した。

<事業について>

EUの規則では、生鮮果実・野菜のほかに、加工果実・野菜やバナナ製品も補助の対象にできるものの、砂糖、脂肪、塩、甘味料を加えたものは除外されている。EUの規則では1歳から18歳までの学校施設に通う子供が対象とされているが、多くの国が対象年齢を6歳から10歳に絞っている。EUの補助金は、果実の購入費、輸送費などのコストが中心となるが、配布に必要な機材、実績調査、広告などの費用にも一部支給される。

2010/11年度の場合、EUの補助率はコストの50~75%で、エストニ

ア、ルーマニアなどは75%、オランダ、スウェーデンなどは50%と決められている。補助額からみると、最大の受益国はイタリアで、20.5百万ユーロの補助金を受けており、これにドイツ(11.6百万ユーロ)、ルーマニア(9.8百万ユーロ)が続く。

果実1つを1人の子供に配布するコストは、平均で0.3ユーロ、最高はイタリアの1.05ユーロ、最低はルーマニアの0.07ユーロと格差が大きい。1回に配布される果実の平均重量は平均で130g、最高はチェコの230g、最低はアイルランドの62gと大きな格差がある。配布頻度は、EUの規則ではフランスと同様、1学期に6回以上と決められている。デンマーク、ラトビア、ルーマニアの場合1日1回配布されている。対象年齢(6歳~10歳)の子どものカバー率は、キプロスが100%、マルタが96%であったが、キプロスでは児童数自体が5万人以下と少なく、実施しやすい環境にある。一方、380万人の児童を数えるフランスでは、事業を始めた国にも拘わらず、3%以下の学童しか配布を受けておらず、また、4百万弱のドイツでは31%で事業の普及は各国の対応により違っている。

<最大の受益国イタリアの場合>

最大受益国であるイタリアの場合、農業省、厚生省及び地方自治体が連携してこの事業に当たり、総事業費は11/12年度では31百万ユーロ(10/11年度は36百万ユーロ)であった。事業費は、EUが58%(18百万ユーロ)、国が42%負担し、5,800校の小学校に通う児童95万人に果実・野菜が配布された。フランスなどがEUの予算をほとんど消化していないのに対して、イタリアは95%以上を使い切っている。イタリア全国で見ると、対象年齢児童の約50%がカバーさ

れている。配布頻度は週1回で、1回の配布の重量は約200gである。イタリアの場合、果実の配布は、学校給食とは別に、午前か午後の食事と食事の間の時間帯に、先生の説明やゲームなどと併せて配布される。配布される果実は、地元産の旬のもので、AOP(現産地名産保護)やIGP(地理的表示保護)の付いたものやあるいは有機栽培などで質が高い。こうしたことが他国よりも1回当たりの配布コストを1.05ユーロと高くしている要因であるという。また、国レベルの戦略で、実施期間中に一人の子どもに少なくとも8つの異なる種類の果実と、2つ以上の異なる種類の野菜を配布するとされていて、リンゴやカンキツ類の他にアンズ、イチゴ、カキ、ブドウ、プルーン、モモ、人参といった他の国より豊富な果実が配布されている。また地域によっては、定期的な果実配布だけでなく、フレッシュジュースデーとして、有機栽培オレンジを搾って飲ませたり、学校で「さくらんぼ祭り」として子どもの好きなサクランボを特別に配布している。

<今後の事業の展開>

EUのこの事業は、学校で果実を配って、その場で食べることを原則としているが、ベルギーでは「ランドセルに果物」という名称で、学校で果物をもって、家に持ち帰る方式も選択肢に含まれている。低学年層が学校から早い時間に帰宅する制度になっている場合などは、こうした適応が許されているようである。

EU委はこの事業を2013年以降、さらに充実させる考えで、2012/13年度の予算90百万ユーロを150百万ユーロに引き上げ、補助率をこれまでの50~75%から75~90%に引き上げる提案をしている。しかし、スウェーデン、フィンランド、英国は今後、この事業に参加しないことを表明している。

タイ：中国市場におけるタイ産果実の人気の物流ビジネスを加速

中元 進弘

タイ産果実の中国向け輸出が近年、急増しており、これによってタイから中国を結ぶ二国間の陸上ルートの物流ビジネスに機運が高まっている。

現在、中国の熱帯果実の輸入の約50%がタイ産果実で占められており、

2011年におけるタイから中国向けの生鮮・冷凍果実の輸出は、前年比117%増の140億バーツにのぼり、タイの農業部門GDPの4%に相当している。特に輸出が多い品目はドリアン、リュウガン、マンゴー、マンゴス

チン、バナナの順になっている。

これは、中国の中間層の拡大が新たに果実の消費需要を生み出していることや、中国の国内流通システムが大幅に改善されていること、そして最も大きな要因として、中国・ASEANの

自由貿易協定の実施により熱帯果実・野菜の輸入関税が撤廃されたことが挙げられる。

タイ産生鮮・冷凍果実の中国向け輸出は、関税が撤廃された2003年以降は金額、数量ベース共に増加傾向にあり、特に2011年は金額ベースで対前年比90%増となっている。こうした傾向のなか、2011年には果実の品質管理、検査・検疫にかかる中国とタイの二国間の合意書(MOU)が締結されたことにより、9ヵ月後にはタイ・中国の国境ルート経由の輸出が前年比44%増となり、中国向けのタイ産果実・野菜の陸上ルートに占める輸出割合が7%から25%まで一気に高まっている。

MOU締結後、陸上貿易の所要時間や手続きが短縮され、果実のタイ側の事前検査のみで、ラオスでのトラックの積み替えが不要となった。

また、コスト面から言えば、バンコクから昆明までの陸上輸送費は20フィートコンテナで12万バーツ、所要日数は2日である。例えば、メコン川を利用して水上経路のチェーン(メコンの川港)から中国の景洪(Jinghong)までの

場合、20フィートコンテナで4.5万バーツ、所要日数は3~4日であるのに対して、海上輸送の場合、バンコクのレムチャパン港から上海や広州まで冷蔵コンテナで5万バーツ以下の輸送費であるが、5日~7日を要する。現在、タイ側のチアンコンとラオス側で友好橋が建設中であり、開通すれば所要時間はさらに短縮する。

ルートR3A関連として、今後、タイ側のチアンコンで経済特別区が設置され、マルチモーダル交通システムの整備が計画されている。また、雲南省は東南アジアのゲートウェイとして開発が目指されており、南北経済回廊の進捗と2015年のASEAN経済共同体の実現が、今後、中国、ラオス、タイを結ぶ貨物輸送量を激増させることが予測されている。こうしたタイ産果実の中国向け輸出が急伸している機会に乗り遅れないように、タイは今後、コールドチェーンシステムの輸送を推し進めていく必要がある。現在、コールドチェーンの輸送は先進国が全体の80~85%を占めるのに対して、タイでは依然として30~40%を占めるに過ぎない。(2012年11月19日付け「バンコクポスト」紙)

豪州：タスマニア州産オウトウの対中国輸出が認可ほか

トニー・ムーディ

＜タスマニア州産オウトウの対中国輸出が認可＞

タスマニア州産オウトウの対中輸出は、中国と締結された新関税取り決めに従って行われることになるが、この新取り決めによりタスマニア州以外の州のオウトウ生産者にとっても対中輸出の途が開かれることになる。タスマニア州のオウトウ生産者は対中輸出の増大を見込んで、今後5年間で生産量の30%拡大を見込んでいる。

タスマニア州の有利性はミバエの非汚染地ということで、これを武器にアジア市場への進出を考えている。

全国組織である全豪オウトウ生産者協会は、ニューサウスウェールズ州、ヴィクトリア州および南オーストラリア州のオウトウも2014年には対中輸出が認められることを期待している。これらの州産オウトウの取り扱いについて、2013年3~4月に最終的協議が北京で行われる予定である。

全豪オウトウ生産者協会は、20年来香港向けにオウトウを輸出しているが、香港は中国本土とは異なった制度下にあり、オウトウを中国本土向けに輸出しようすると中国本土の植防規則が適用される。現在、香港向け輸出については植防上の取り決めがなく、同協会としては中国本土向け輸出に関する植防上の取り決め協議を行う必要がある。

＜インドネシアの園芸作物の新輸入規則導入による混乱＞

インドネシアは2012年10月28日付で、園芸農産物の輸入許可手続きに関する新たな規則を導入した。新規則では、園芸農産物を輸入しようとする者はすべて農業省発行の輸入勧告書(推薦状)を取得し、これを貿易省に提出することになった。

豪州はインドネシアにとって重要な園芸農産物供給国である。新規則の導入により、まず、現在ジャカルタ港に入港している豪州産カンキツ類がその影響を受けることとなった。インドネシアは豪州産カンキツ類の重要輸出市場のひとつであり、特にマンダリンの最大の輸出先である。2012年のこれまでのカンキツ類のインドネシア向け輸出額は約1,200万ドルに達している。2011年は1,000万ドルで、そのうちマンダリンは620万ドルであった。

豪州政府は、新規則導入により輸入手続きが滞ることのないようインドネシア政府と実施について協議を行っている。

米国の輸出業者は新規則導入による手続きの煩雑さとインドネシアの港頭荷捌の混雑を回避すべく、リンゴやナシの輸出先をインドネシアから他へ変更し始めたという。

世界の果樹の需給

2012/13年度における世界のリンゴ、ブドウおよびナシの需給

米国農務省海外農業局HPより(2012年12月14日公表)

【リンゴの需給】

世界の生産量は、中国の増加がEUの減少を相殺する以上に多いことから、前年度比2%拡大の、過去最大の6,790万トンの予測。貿易量は僅かに増加すると予測され、輸出量は新記録の570万トンの見込み。

中国は、3,800万トンの記録を持つ世界最大の生産国である。この5年間で効率的な園地管理、政府による強力な奨励策および西部諸省における継続的な面積拡大により、世界生産におけるシェアを60%近くまで拡大した。そ

の一方で、消費量は3,220万トンに倍増し、生産の伸びを上回っているため、輸出可能供給量を抑制している。結果として、輸出は近傍のアジア市場向けがほとんどで、110万トンと実質的に変化がない。

EUは中国に次いで2番目に大きな生産地域で、生産量は5%減少し1,130万トンの予測。

加工品の価格良好により、生鮮向け供給が減少することから、輸入量は35%増加の70万トンと予想。輸出量は5%減少し、150万トンの予測。EUは、世界最大の輸出地域で

あり、ロシアがその主要な市場である。

米国のリンゴ生産量は、420万トンの予測。生鮮向け供給量の増加は、ワシントン州における予想を上回る収量増大によるもので、春季に凍害が多発した中部および東部諸州における生産量の減少を相殺している。生鮮の国内消費量は僅かに増加し、220万トンの予測。輸入量は17万5千トンの見込み。輸出量は、アジア、中東および中

米からの需要増大で4%増加の87万5千トンと予想。

アルゼンチンの生産量は、高単収と栽培技術の進歩により20%増加し、過去最高の100万トンと予想。この結果、輸出量は、ブラジルを最大の市場として、新記録の31万トンの見込み。

ロシアの生産量は、集約的な栽培、政府による有利な奨励策および

ポストハーベスト関係施設の改善により8%増加の120万トンの予測。

ロシアは予測数量が120万トンの世界最大の輸入国で、EUが主要供給地域である。

チリの生産量は、低価格による採算性の低下で4%減少の130万トンの見込み。輸出量は、EUおよび米国を主要市場として80万トンの増加見込み。

世界のリンゴ需給

(1,000トン)

国名	販売年度	生産量	輸入量	国内消費量		輸出	国名	販売年度	生産量	輸入量	国内消費量		輸出
				生鮮	加工						生鮮	加工	
アルゼンチン	09/10	830	2	274	380	179	NZ	09/10	439	1	59	121	260
	10/11	1,040	0	317	490	233		10/11	480	1	56	125	300
	11/12	860	0	322	410	129		11/12	460	1	58	116	287
	12/13	1,030	0	215	505	310		12/13	481	1	49	127	305
豪州	09/10	257	0	223	30	4	ロシア	09/10	1,230	1,120	1,435	881	5
	10/11	266	0	234	30	2		10/11	910	1,112	1,530	458	4
	11/12	270	0	236	30	4		11/12	1,124	1,201	1,564	721	0
	12/13	280	0	246	30	4		12/13	1,210	1,180	1,470	854	6
ブラジル	09/10	1,221	77	1,022	185	91	サウジアラビア	09/10	0	154	154	0	0
	10/11	1,276	97	1,164	160	49		10/11	0	148	148	0	0
	11/12	1,220	58	997	209	72		11/12	0	144	144	0	0
	12/13	1,190	60	984	181	86		12/13	0	145	145	0	0
カナダ	09/10	413	184	436	140	21	シンガポール	09/10	7	47	49	0	6
	10/11	371	191	360	174	29		10/11	7	45	45	0	7
	11/12	390	190	403	151	26		11/12	7	46	47	0	7
	12/13	275	200	305	150	20		12/13	7	30	35	0	2
チリ	09/10	1,370	0	185	343	843	南アフリカ	09/10	781	0	241	234	306
	10/11	1,431	1	197	435	800		10/11	765	0	214	216	335
	11/12	1,360	1	195	406	760		11/12	790	0	220	190	380
	12/13	1,310	1	145	366	800		12/13	815	0	225	190	400
中国	09/10	31,681	61	24,941	5,600	1,201	台湾	09/10	4	127	131	0	0
	10/11	33,263	74	26,520	5,760	1,057		10/11	2	149	151	0	0
	11/12	35,985	73	30,647	4,400	1,012		11/12	2	125	127	0	0
	12/13	38,000	65	32,240	4,760	1,065		12/13	2	130	132	0	0
EU-27	09/10	12,021	596	8,074	3,327	1,217	タイ	09/10	0	131	131	0	0
	10/11	10,886	632	7,456	2,973	1,089		10/11	0	121	121	0	0
	11/12	12,069	526	7,687	3,396	1,513		11/12	0	125	125	0	0
	12/13	11,297	700	7,112	3,435	1,450		12/13	0	130	130	0	0
香港	09/10	0	123	123	0	0	トルコ	09/10	2,750	3	2,560	100	93
	10/11	0	145	145	0	0		10/11	2,500	5	2,328	100	77
	11/12	0	121	121	0	0		11/12	2,700	4	2,517	100	87
	12/13	0	130	130	0	0		12/13	2,900	3	2,716	100	87
インド	09/10	1,935	130	2,039	0	27	ウクライナ	09/10	853	265	1,024	0	94
	10/11	1,936	144	2,033	0	47		10/11	896	85	929	0	53
	11/12	1,750	208	1,927	0	30		11/12	1,050	115	1,148	0	17
	12/13	1,750	210	1,905	0	55		12/13	1,050	110	1,130	0	30
インドネシア	09/10	0	159	159	0	0	UAE	09/10	0	167	167	0	0
	10/11	0	217	217	0	0		10/11	0	147	147	0	0
	11/12	0	203	203	0	0		11/12	0	166	166	0	0
	12/13	0	160	160	0	0		12/13	0	170	170	0	0
日本	09/10	892	0	733	135	24	米国	09/10	4,288	182	2,277	1,424	769
	10/11	810	0	657	135	18		10/11	4,174	149	2,179	1,318	826
	11/12	850	1	706	135	10		11/12	4,224	173	2,179	1,377	841
	12/13	850	2	846	0	7		12/13	4,200	175	2,200	1,300	875
マレーシア	09/10	0	101	101	0	0	ベトナム	09/10	0	166	166	0	0
	10/11	0	98	98	0	0		10/11	0	114	114	0	0
	11/12	0	102	102	0	0		11/12	0	101	101	0	0
	12/13	0	105	105	0	0		12/13	0	120	120	0	0
メキシコ	09/10	562	215	677	100	0	世界合計	09/10	62,342	4,950	48,950	12,999	5,314
	10/11	585	214	703	95	0		10/11	62,318	4,816	49,523	12,468	5,113
	11/12	630	191	711	110	0		11/12	66,500	4,890	54,221	11,751	5,378
	12/13	430	225	605	50	0		12/13	67,852	5,114	55,151	12,047	5,707

世界のブドウ需給

(1,000トン)

国名	販売年度	生産量	輸入量	生鮮消費量		輸出	国名	販売年度	生産量	輸入量	生鮮消費量		輸出
				生鮮	加工						生鮮	加工	
チリ	2009/10	1,105	0	324	781	韓国	2009/10	1	33	33	1		
	2010/11	1,215	0	361	854		2010/11	1	45	45	1		
	2011/12	1,175	0	345	830		2011/12	1	53	54	0		
	2012/13	1,175	0	325	850		2012/13	1	65	65	0		
中国	2009/10	5,675	78	5,651	102	メキシコ	2009/10	193	39	103	128		
	2010/11	6,200	118	6,230	88		2010/11	215	61	104	171		
	2011/12	6,600	150	6,644	106		2011/12	198	75	136	138		
	2012/13	7,200	180	7,265	115		2012/13	215	78	126	167		
EU-27	2009/10	1,985	568	2,439	114	ロシア	2009/10	32	386	415	1		
	2010/11	2,090	543	2,500	133		2010/11	30	408	436	0		
	2011/12	2,044	576	2,480	139		2011/12	57	393	447	0		
	2012/13	1,970	585	2,420	135		2012/13	51	400	446	0		
香港	2009/10	90	115	123	82	南アフリカ	2009/10	277	2	20	260		
	2010/11	90	143	124	109		2010/11	258	3	12	249		
	2011/12	90	163	129	124		2011/12	271	2	13	260		
	2012/13	90	145	130	105		2012/13	275	5	15	265		
インド	2009/10	1,006	3	879	130	トルコ	2009/10	2,250	1	2,063	188		
	2010/11	1,006	3	938	71		2010/11	2,150	1	1,914	236		
	2011/12	1,000	4	890	114		2011/12	2,200	1	1,960	241		
	2012/13	1,000	3	888	115		2012/13	2,200	1	1,951	250		
インドネシア	2009/10	0	35	35	0	米 国	2009/10	852	558	1,109	301		
	2010/11	0	48	48	0		2010/11	901	580	1,154	327		
	2011/12	0	61	61	0		2011/12	891	533	1,078	346		
	2012/13	0	55	55	0		2012/13	893	570	1,083	380		
日本	2009/10	177	9	186	0	世界合計	2009/10	15,535	2,082	15,385	2,230		
	2010/11	177	14	191	0		2010/11	16,190	2,251	16,053	2,386		
	2011/12	177	20	197	0		2011/12	16,537	2,306	16,409	2,431		
	2012/13	177	20	197	0		2012/13	17,111	2,415	16,995	2,526		

世界のナシの需給

(1,000トン)

国名	販売年度	生産量	輸入量	国内消費量		輸出	国名	販売年度	生産量	輸入量	国内消費量		輸出
				生鮮	加工						生鮮	加工	
アルゼンチン	09/10	650	0	62	170	418	ロシア	09/10	185	383	492	68	1
	10/11	830	0	120	240	470		10/11	135	410	500	40	0
	11/12	760	1	101	280	380		11/12	139	420	525	23	0
	12/13	820	1	111	260	450		12/13	110	350	437	14	0
ブラジル	09/10	18	190	208	0	0	シンガポール	09/10	2	24	23	0	2
	10/11	18	210	229	0	0		10/11	2	22	21	0	3
	11/12	20	220	240	0	0		11/12	2	22	21	0	3
	12/13	20	195	215	0	0		12/13	2	22	21	0	3
中国	09/10	14,263	0	12,691	1,102	470	南アフリカ	09/10	366	0	49	132	186
	10/11	15,057	0	13,514	1,120	423		10/11	360	0	65	113	182
	11/12	15,800	2	14,119	1,264	419		11/12	367	0	71	116	180
	12/13	16,500	3	14,723	1,350	430		12/13	370	0	66	114	190
EU-27	09/10	2,754	279	2,394	325	314	台湾	09/10	0	12	12	0	0
	10/11	2,378	321	2,179	172	348		10/11	0	11	11	0	0
	11/12	2,816	225	2,197	382	463		11/12	0	10	10	0	0
	12/13	2,112	240	1,879	123	350		12/13	0	14	14	0	0
香港	09/10	2	25	26	0	1	タイ	09/10	0	47	47	0	0
	10/11	3	22	24	0	1		10/11	0	34	34	0	0
	11/12	3	53	46	0	10		11/12	0	33	33	0	0
	12/13	3	60	51	0	12		12/13	0	40	40	0	0
インド	09/10	0	15	15	0	0	米 国	09/10	867	63	446	319	164
	10/11	0	18	18	0	0		10/11	738	79	410	256	151
	11/12	0	21	21	0	0		11/12	866	63	455	282	191
	12/13	0	25	25	0	0		12/13	796	75	425	276	170
インドネシア	09/10	0	96	96	0	0	ベトナム	09/10	0	108	108	0	0
	10/11	0	138	138	0	0		10/11	0	83	83	0	0
	11/12	0	129	129	0	0		11/12	0	80	80	0	0
	12/13	0	120	120	0	0		12/13	0	90	90	0	0
マレーシア	09/10	0	44	44	0	0	世界合計	09/10	20,290	1,605	17,955	2,225	1,707
	10/11	0	41	41	0	0		10/11	20,707	1,680	18,574	2,059	1,749
	11/12	0	46	46	0	0		11/12	21,969	1,646	19,329	2,464	1,811
	12/13	0	55	55	0	0		12/13	21,929	1,632	19,508	2,254	1,790

(公財) 中央果実協会

公益財団法人 中央果実協会

住所

〒107-0052
東京都港区赤坂 1-9-13
三会堂ビル 2階

電話 (03)3586-1381
FAX (03)5570-1852



毎日くだもの200グラム運動



本誌についてのご質問、お気付きの点などがある場合、または他に転載する場合には、左記上にご一報くださるようお願いいたします。許可なくしての転載および複製（コピー）は著作権の侵害となることがありますのでご注意ください。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳の正確さに関して Vance Publishing 社 (The Packer) および Belrose 社 (The World Apple Report) の各社は、一切の責任を負いません。

ブラジルの生産量は、天候不良と産地消失により3%減少の120万トンの予測。輸出量は、EU(生産量が少ないことの結果として)からの強い需要により8万6千トンに増加見込み。

【ブドウの需給】

2012/13年度の世界の生食用ブドウの生産量は3%増加し、新記録の1,710万トンの予測。生産量と消費量のどちらも過去5年間で20%増加したが、これは主に中国の進展による。貿易量は増加すると予測されており、輸出量は4%増加し、過去最高の250万トンの見込み。

中国は世界最大の生産国であり、世界の供給量の40%以上を占める。生産量は9%増加し、730万トンと予測されているものの、そのほとんどすべてが国内市場で消費されるであろう。

過去5シーズンにおける強い需要と高い収益性がブドウの栽植面積の拡大につながった。それにもかかわらず、輸入量は増加を続け、18万トンの予測。チリが最大の供給国で、国内産ブドウの供給不足時に市場に入荷。中国の輸入量は過去5年間で3倍以上に増加した。

EUの生産量は200万トンの予測。栽培面積は採算性の低下により減少している。EUは引き続き世界最大の輸入地域であり、輸入量は僅かに増えて58万5千トンの予測。

チリの生産量は5年連続で120万トンの予測。輸出量は、アジア市場からの需要の増加により85万トンの予測。チリは引き続き世界最大の輸出国で、市場の3分の1を占める。

米国の生産量は過去5年間90万トンで安定してきた。しかし、輸出量は、カナダおよびアジアからの需要増により10%増加し、過去最大の38万トンの予測。米韓自由貿易協定は輸入関税を引き下げ、輸出拡大を促進している。米国は世界第2位の輸入国で、昨年より僅かに増加し、57万トンの見込み。

ロシアは世界第3位の大きな市場で40万

トンを入力すると予測。トルコが輸入量の約40%を供給している。

【ナシの需給】

2012/13年度の世界のナシの生産量は2,190万トンの予測。EUの生産量の落ち込みは世界市場における供給量をタイトにする一方で、中国の生産拡大は自国の消費量増大を支えている。貿易量に変化がなく、輸出量は依然として180万トンである。

中国の生産量は世界生産量の75%を占め、新記録の1,650万トンの予測。過去5年間に、単収の増加および国内需要の拡大の結果、生産量は25%以上増加した。輸出は、アジア市場向けで、近年大きな変化はない。

EUの生産量は、干ばつの影響により25%減少の210万トンの予測。この結果、輸出量が25%減少して35万トンの予想。一方、消費量は2005/06年度以来最低水準の予測。輸入量は僅かに増加して24万トンの予測。EUは世界第2位の輸入市場である。

アルゼンチンの生産量は、気象条件に恵まれたことから8%増加して、過去最高に近い82万トンの予測。輸出量は、EUおよびロシアから需要増大により18%増の45万トンの予測。

米国の生産量は10%減少の79万6千トンの予測で、国内消費量とカナダおよびメキシコへの輸出を抑制している。輸入は主としてチリおよびアルゼンチンからで、約20%増加して7万5千トンの予測。

南アフリカの生産量は37万トンの予測。栽培面積は、栽培コストの上昇により近年ほとんど変化がない。輸出量は、EUおよびロシアにおける生産量の減少により、僅かに増加して19万トンの予想。

ロシアの生産量は、降霜害および病害により約20%減少して、11万トンの予測。長期的には、生産者は収益性の低下によりナシ栽培から離れつつある。輸入量は、EUからの供給量減少により、17%減少して35万トンの予測。

トピックス

＜台湾のリンゴの輸入は全体的に減少＞

米国農務省海外農業局によれば、2011/12年度における台湾のリンゴ輸入量は118,662トンであった。これは前年度のチリからの大量の輸入により、輸入業者に低価格をもたらす結果となったため、輸入業者はリンゴの輸入に慎重になった結果、20%減少した。

台湾の2011/12年度のリンゴ栽培面積は176haで、生産量は1,667トンである。2011/12年度に台湾に輸入されたリンゴの42%が米国産であった。

＜韓国産リンゴの台湾への輸出は減少＞

台湾は過去3年間において韓国産リンゴの最大の輸出国であったが、その割合は、2009年の92.5%をピークに減少傾向にあり、2010年には86.7%、2011年には66.4%に減少した。

2010年から韓国の栽培面積は、32,250haと変わらず、生産量は46万トンである。台湾への最大のリンゴ供給国は米国の52,425トンで、次いで、数量の多い順に、チリ、ニュージーランド、日本、韓国であった。